

イギリス・シティによる国内ヘゲモニーと国際金融 ヘゲモニーの連関 : 19世紀末-第一次世界大戦

著者	中島 健二
雑誌名	国際経済
巻	55
ページ	244-246
発行年	2004-01-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/11783

イギリス・シティによる国内ヘゲモニーと国際金融ヘゲモニーの連関：19世紀末～第一次世界大戦

金沢大学 中島 健二

1. 要約

19世紀末から20世紀初めにかけて、イギリスの銀行エリートが国内金融で発揮したリーダーシップ (①) と、イギリスという国が国際金融で発揮したリーダーシップ (②) を連関させることが、主題である。本報告はその連関構造を解明する鍵を、スーザン・ストレンジの「最高通貨」と「構造的権力」の概念に求める。

しかし、最高通貨と構造的権力はリーダーシップの連関の理念型であり、現実にはリーダーシップは強制のモメントをも帯びる。わたしは、それらの合意と強制の複合的な権力のあり方をヘゲモニー (アントニオ・グラムシ) と呼ぶ。

2. 本論

①当該期におけるイギリスの銀行エリートは、{イングランド銀行, その理事クラスのマーチャント・バンカー, シティの有力商人, 最有力のロンドン個人銀行家} によって構成されていた。

土地貴族=ジェントルマン (ジェントリ+貴族) の経済的・政治的・社会的な地位が19世紀末に次第に後退するなかで、土地貴族と銀行エリートは社会的に融合し、銀行エリートの威信はシティを越えてさらに高まっていった。

銀行エリートは自らと土地貴族の威信を背景に、かくべつ組織的な指導力を発揮することもなく (彼らが最も頼みとしたのは社交界・友人・家族関係などを通じた当局との接触であった)、自由主義 (金本位制, 自由貿易, 財政秩序) へと国の経済政策を巧みに誘導していった。

株式銀行はマーチャント・バンカーや個人銀行家の経営方針 (流動性を重視する預金銀行業務の固執, 工業的利害からの疎隔, 対外投資の選好など) から依然として自律できずにいた。

こうした銀行エリートの金融政策に対して、国民の側には、金本位制の「ゲームのル

ール」から逸脱する要素が潜在的に形成されつつあったが、銀行エリートのリーダーシップを根底から揺るがすことはまだなかった。

②最高通貨としてのポンドはその発行国イギリスの経済的リーダーシップをとまなう。経済的リーダーシップとは、最高通貨の発行国が国際経済を安定させ、危機を回避する責任を負うことをいう（ストレンジ）。だからこそ、国際市場は最高通貨の使用を自主的に選択する。

一般には、最高通貨発行国の国民通貨管理政策が最高通貨の国際的な使用を規定することもありうるが、イギリスの場合、銀行エリートの国内における安定した基盤が、対外均衡優先という点において、最高通貨としてのポンドを強化した。

しかし、ポンドは支配通貨としての側面ももっていた。支配通貨は帝国による使用の強制をとまなう。実際、帝国各地域の通貨政策を押しつけたのはイギリスであり、その目的に合致した通貨制度として、多くの地域で、最終的に金為替本位制が採用された。

つぎに、構造的権力とは、ある国が自らの価値観やルールを受け容れるように他の国々を説得することによって、権力を行使することをいう。そうした価値観やルールを通すのではない二国間の関係が関係的権力であり、そのもとでは、ある国は他の国に権力を直接行使する。

この時代のイギリスの国際的な構造的権力は、広くはジェントルマン資本主義の価値観の共有であり、狭くは資本の導入と返済の履行に関するルール（イギリス銀行エリートの自由主義的な国際金融のルール）の受容であった。いずれも、イギリス国内のエリート構造を源泉とした。

イギリスの構造的権力（シティ・コンセンサス）のポイントは、公式／非公式の帝国のなかにイギリスの価値観やルールを受け容れる現地エリートが形成されたかどうかという点にある。たとえば、白人定住植民地とインドでは、広義・狭義のコンセンサスともに成立し、アフリカや中東では、おおむねいずれのコンセンサスも成立しなかった。後者の場合、イギリスは比較的多く直接的な政治的軍事的な強制に及んだ。

3. 批判・質問と謝辞

討論者の尾上修吾氏（西南学院大学）からは、イギリスの産業資本と商業資本との海外における関係が未解明である／インドの国際収支に制約を加えたイギリスの支配こそ関係的権力としてとらえるべきである／19世紀末から第一次大戦という時期をさらに区分することが重要である、という批判をいただいた。また、フロアからは、ナショナル

な枠組みを超えたエリートの個人的なコネクション網に注目すべきという批判（本山美彦氏）、ストレンジの構造的権力を19世紀のイギリスに適用することへの疑義（同概念は権力の否定的理解に根ざすものであるが、本報告ではそれが希薄化されている）（高英求氏）、とくにインドをめぐる本国の繊維資本とシティとの関係についての質問（坂本正広氏）をいただいた。いずれに対しても的確に応答できなかったことを本稿においてお詫びし、フルペーパー化において、それらに対応することを表明し、謝辞に代えた。